



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日 東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日 配当支払開始予定日 平成28年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	242,566	13.3	8,428	2.4	8,795	2.3	5,086	17.1
27年2月期	214,103	26.5	8,230	44.8	8,601	40.4	4,343	31.1
(注) 包括利益	28年2月期		6,035百万円(△15.2%)		27年2月期		7,119百万円(72.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	181.64	164.33	10.7	8.3	3.5
27年2月期	155.13	—	10.2	9.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 27百万円 27年2月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	114,330	54,844	43.7	1,785.48
27年2月期	98,755	49,768	46.0	1,621.07

(参考) 自己資本 28年2月期 49,996百万円 27年2月期 45,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	6,218	△5,920	8,617	27,019
27年2月期	7,527	△2,528	△1,507	18,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	784	18.0	1.8
28年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	896	17.6	1.9
29年2月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		18.1	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	20.7	4,300	8.6	4,500	6.6	2,400	8.5	85.71
通期	300,000	23.7	9,600	13.9	10,000	13.7	5,400	6.2	192.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 変更の詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	32,267,721株	27年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	28年2月期	4,265,735株	27年2月期	4,265,521株
③ 期中平均株式数	28年2月期	28,002,089株	27年2月期	28,002,339株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、中国経済の失速や中東・欧州での政情不安などによる世界的な景気低迷の影響を受け、一進一退ながらも輸出企業を中心に業績に陰りが見られ始めました。円安によるインバウンド効果は一部業界を活気付けましたが、全体的には国内消費に伸びが見られず、また年度後半には、それまで持ち直しつつあった株価が下げ基調に転じ、先行きに不安感が伴う状況となりました。食肉業界においては、原材料の高騰により利益確保が困難な環境に陥っております。

このように経済の先行きが不透明な状況において、当社グループは、食肉の生産から小売・外食までの食肉に関わる事業を一貫して取り組む垂直統合を推進することにより、経営体質の強化と安定的な成長を志向しております。

食肉等の製造・卸売事業においては、生産事業では、昨年5月に北海道において、豚のと畜と加工を行う日高食肉センターが稼動を始めました。また、豚の飼育を行う千歳の新農場も完成し、豚肉事業の一貫経営体制が整いました。高品位豚肉ブランド「ゆめの大地」として全国的に展開して行きます。卸売事業においては、当社の得意とする銘柄牛の市場への浸透と販売促進に努めました。また、海外事業部を発足させ和牛を中心とする国産牛の輸出先の新たな開拓と当社ブランド牛の普及に努めました。昨年12月には米国中堅パッカーAURORA PACKING COMPANY, INC. をグループに加え、高品位の米国産牛の調達網を強化しました。今後オリジナルブランドとしてオーロラビーフを国内およびアジア市場に広めて行きます。

製造事業については、一昨年グループに加わった株式会社フードリエとの事業協力を進めてまいりましたが、その相乗効果が徐々に実を結びつつあります。また、同社を中心に、ハム・ソーセージ事業の強化に取り組みました。「こてっちゃん」ブランドの活性化を図るため、シリーズ製品のラインアップ強化にも努めました。

食肉等の小売・外食事業においては、小売部門においては、既存店活性化、新店の確実な立ち上げ、不採算店の閉鎖を継続するとともに、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組んでまいりました。外食部門にあっては焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,425億6千6百万円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益は84億2千8百万円（前連結会計年度比2.4%増）、経常利益は87億9千5百万円（前連結会計年度比2.3%増）、当期純利益は50億8千6百万円（前連結会計年度比17.1%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,097億5千8百万円（前連結会計年度比14.6%増）、セグメント利益は73億3千3百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は229億6千1百万円（前連結会計年度比5.7%増）、セグメント利益は14億9千9百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は82億8千4百万円（前連結会計年度比6.0%増）、セグメント利益5億2千7百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

④その他

売上高は15億6千1百万円（前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は1億3千9百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

(次期の見通し)

日本経済の見通しについては、世界的な景気不透明感の広がりを受け、将来に対する楽天的な先行き予測は影を潜めつつあります。食肉業界においても、原料価格が上昇する中で如何に低価格志向の消費者の嗜好をつかんでゆか、今後さらに高度な経営判断が求められることとなります。このような環境下、当社は、きめ細かな得意先対応と経営効率の改善によりマーケットシェアの拡大と収益の確保を図ってまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、国内食肉については最上流の生産事業の強化を図りつつ、当社の扱う食肉のブランド力を生かした販売戦略を進めていきます。輸入食肉については、昨年12月にグループ化したAURORA PACKING COMPANY, INC.の経営基盤の強化と「オーロラビーフ」ブランドの日本及びアジアでの普及に努めます。また、更なる調達ルートの実に努め、安定的な商品供給の仕組みを構築してまいります。海外事業については、アジアでの日本産農産物に対する需要の高まりを実際の商取引に繋げるべく、きめ細かな営業を進めてまいります。

食肉製造事業については、主要ブランドである「こてっちゃん」のさらなる販売強化に向け、TVCMの投入や消費者キャンペーンなどの販促活動を強化します。株式会社フードリエを中心としてハム・ソーセージ事業の再編成を行い、事業運営の効率化と販売のシェアアップを図ります。グループ内の製造と販売の機能をより効率的な形にすることにより、収益構造の改善を図ります。また、消費者の食品安全に対する要求水準の高まりに応え、取り組み3年目となるフードディフェンスの仕組みをさらに精緻なものにしています。

食肉等の小売・外食事業においては、食肉小売事業にあつては、引き続き既存店活性化、新店開発、不採算店閉鎖を継続すると同時に、人材開発のための諸施策や、各種イベントに沿った提案型販売を更に強化していく予定です。また外食業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業を、競争力を持たせながら着実に運営してまいります。

グループ経営の向上については、海外を含めグループ企業の数が増え、グループ内での共同事業も増えつつありますので、それに合せた効率的な管理体制を構築してまいります。またそれらの事業の発展を支えるためには、人材の長期的な育成が必要であります。社員教育制度の充実を積極的に進め、更なる成長の礎としてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高3,000億円（前年同期比23.7%増）、営業利益96億円（前年同期比13.9%増）、経常利益100億円（前年同期比13.7%増）、当期純利益54億円（前年同期比6.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,143億3千万円（前連結会計年度末比155億7千5百万円、15.8%増）となりました。

主な増加内容は、流動資産が123億7千7百万円の増加、固定資産が31億9千8百万円の増加となっております。流動資産の増加は、主に現金及び預金が91億9千4百万円及び商品及び製品が14億5千6百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が23億6千9百万円及び投資有価証券が7億1千5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、594億8千6百万円（前連結会計年度末比104億9千9百万円、21.4%増）となりました。主な増減内容は、流動負債が9億2千4百万円の増加、固定負債が95億7千5百万円の増加となっております。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が3億8千1百万円増加したことによるものであります。固定負債の増加は、主に新株予約権付社債の発行による社債が89億7千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、548億4千4百万円（前連結会計年度末比50億7千6百万円、10.2%増）となりました。

これは主に利益剰余金が42億4百万円及びその他有価証券評価差額金が4億9千1百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は43.7%となり、前連結会計年度末比2.3ポイント低下しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より89億5百万円増加して270億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億1千8百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益93億7千1百万円及び減価償却費28億5千6百万円などがあつた一方、減少要因としてたな卸資産の増加10億3千6百万円及び法人税等の支払額33億9千3百万円などがあつました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億2千万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出58億9百万円、投資有価証券の取得による支出25億1百万円及び貸付による支出33億5千万円で、収入の主なもの

は有形固定資産の売却による収入21億8千1百万円及び投資有価証券の売却による収入25億6千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、86億1千7百万円の収入で、収入の主なもの長期借入による収入30億9千8百万円及び社債の発行による収入90億6百万円で、支出の主なもの長期借入金の返済による支出29億6百万円及び配当金の支払額8億3千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	46.1	46.0	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	57.9	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	235.1	441.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	43.1	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として経営してまいりました。当期の利益配当につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき16円とし、中間配当金16円を含め年間32円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施したいと考えております。

この考え方をもとに、次期の配当につきましては、1株当たり35円(中間配当金17円、期末配当金18円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」を基本とし、世界の人々が幸せになるように食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することです。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業管理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高5,000億円、経常利益200億円の早期達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に沿って食肉の総合企業集団を目指しており、食肉を中心とした食品の安定的な供給体制の確立に引き続き取り組んでまいります。具体的には、食肉の生産、調達、加工、流通、及び最終消費者向け販売・サービスという食肉流通の川上領域から川下領域まで一貫したグループ内食肉サプライチェーンの構築を進めます。更に、国内に留まらず海外における食肉流通機能も拡充することにより、社会情勢の変動への対応力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,120	28,314
受取手形及び売掛金	24,355	25,216
商品及び製品	9,772	11,228
仕掛品	452	814
原材料及び貯蔵品	3,157	2,688
繰延税金資産	803	875
その他	1,095	1,951
貸倒引当金	△256	△210
流動資産合計	58,501	70,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,807	32,730
減価償却累計額	△18,931	△19,333
建物及び構築物 (純額)	8,875	13,396
機械装置及び運搬具	16,445	19,089
減価償却累計額	△13,015	△13,609
機械装置及び運搬具 (純額)	3,430	5,479
工具、器具及び備品	3,168	3,502
減価償却累計額	△2,428	△2,549
工具、器具及び備品 (純額)	740	953
土地	10,694	10,460
リース資産	1,019	1,047
減価償却累計額	△509	△645
リース資産 (純額)	509	402
建設仮勘定	4,164	128
その他	24	64
減価償却累計額	△17	△16
その他 (純額)	7	47
減損損失累計額	△1,276	△1,353
有形固定資産合計	27,145	29,515
無形固定資産		
のれん	20	9
その他	307	343
無形固定資産合計	327	353
投資その他の資産		
投資有価証券	10,012	10,728
退職給付に係る資産	—	318
繰延税金資産	376	294
その他	2,657	2,492
貸倒引当金	△267	△249
投資その他の資産合計	12,780	13,583
固定資産合計	40,253	43,451
資産合計	98,755	114,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,893	18,275
短期借入金	3,790	4,318
1年内返済予定の長期借入金	2,062	1,900
1年内償還予定の社債	40	40
未払金	2,066	2,138
未払法人税等	1,851	2,177
賞与引当金	678	784
その他	3,428	3,100
流動負債合計	31,810	32,734
固定負債		
社債	40	9,018
長期借入金	11,766	12,186
繰延税金負債	2,353	2,445
役員退職慰労引当金	178	209
退職給付に係る負債	1,917	2,062
資産除去債務	296	303
その他	623	524
固定負債合計	17,175	26,751
負債合計	48,986	59,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	28,155	32,360
自己株式	△2,991	△2,991
株主資本合計	41,414	45,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,276	3,767
繰延ヘッジ損益	32	△22
為替換算調整勘定	712	684
退職給付に係る調整累計額	△43	△52
その他の包括利益累計額合計	3,978	4,377
少数株主持分	4,374	4,847
純資産合計	49,768	54,844
負債純資産合計	98,755	114,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	214,103	242,566
売上原価	178,500	204,105
売上総利益	35,602	38,461
販売費及び一般管理費	27,371	30,032
営業利益	8,230	8,428
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	124	141
受取家賃	90	129
持分法による投資利益	38	27
投資有価証券売却益	108	130
その他	369	327
営業外収益合計	768	791
営業外費用		
支払利息	175	180
為替差損	—	64
その他	223	180
営業外費用合計	398	424
経常利益	8,601	8,795
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	32	62
固定資産売却益	14	877
投資有価証券売却益	51	2
関係会社株式売却益	4	—
保険差益	—	105
その他	—	2
特別利益合計	102	1,050
特別損失		
固定資産処分損	85	72
減損損失	611	238
店舗閉鎖損失	38	42
固定資産圧縮損	—	90
ゴルフ会員権評価損	6	—
その他	3	29
特別損失合計	744	473
税金等調整前当期純利益	7,959	9,371
法人税、住民税及び事業税	3,370	3,672
法人税等調整額	△188	78
法人税等合計	3,181	3,751
少数株主損益調整前当期純利益	4,777	5,620
少数株主利益	433	534
当期純利益	4,343	5,086

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,777	5,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,935	489
繰延ヘッジ損益	△33	△55
為替換算調整勘定	433	△12
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△5
その他の包括利益合計	2,341	415
包括利益	7,119	6,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,701	5,485
少数株主に係る包括利益	417	550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	24,570	△2,990	37,830
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,298	11,952	24,570	△2,990	37,830
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
当期純利益			4,343		4,343
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,585	△0	3,584
当期末残高	4,298	11,952	28,155	△2,991	41,414

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,356	66	240	—	1,663	4,039	43,533
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,356	66	240	—	1,663	4,039	43,533
当期変動額							
剰余金の配当							△756
当期純利益							4,343
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,919	△33	472	△43	2,314	335	2,650
当期変動額合計	1,919	△33	472	△43	2,314	335	6,235
当期末残高	3,276	32	712	△43	3,978	4,374	49,768

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	28,155	△2,991	41,414
会計方針の変更による累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,298	11,952	28,113	△2,991	41,373
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
当期純利益			5,086		5,086
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,246	△0	4,245
当期末残高	4,298	11,952	32,360	△2,991	45,619

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,276	32	712	△43	3,978	4,374	49,768
会計方針の変更による累積的影響額							△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,276	32	712	△43	3,978	4,374	49,726
当期変動額							
剰余金の配当							△840
当期純利益							5,086
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	△55	△27	△9	399	472	871
当期変動額合計	491	△55	△27	△9	399	472	5,117
当期末残高	3,767	△22	684	△52	4,377	4,847	54,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,959	9,371
減価償却費	2,128	2,856
減損損失	611	238
のれん償却額	11	77
負ののれん償却額	△4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,013	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,838	△150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	30
受取利息及び受取配当金	△161	△176
支払利息	175	180
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	△114
固定資産処分損益 (△は益)	69	69
固定資産売却損益 (△は益)	2	△874
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,062	△173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,263	△1,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,407	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	760	△267
その他	678	△421
小計	10,157	9,620
利息及び配当金の受取額	157	170
利息の支払額	△174	△179
法人税等の支払額	△2,612	△3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,527	6,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	10
有形固定資産の取得による支出	△4,639	△5,809
有形固定資産の売却による収入	79	2,181
無形固定資産の取得による支出	△84	△90
投資有価証券の取得による支出	△2,508	△2,501
投資有価証券の売却による収入	2,678	2,567
子会社株式の取得による支出	—	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△196	—
貸付けによる支出	△515	△3,350
貸付金の回収による収入	2,688	950
その他	101	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,528	△5,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	528
長期借入れによる収入	2,514	3,098
長期借入金の返済による支出	△2,661	△2,906
社債の発行による収入	—	9,006
社債の償還による支出	△190	△40
配当金の支払額	△755	△839
少数株主への配当金の支払額	△64	△77
その他	△139	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	8,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,664	8,905
現金及び現金同等物の期首残高	14,449	18,114
現金及び現金同等物の期末残高	18,114	27,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が225百万円、退職給付に係る負債が209百万円増加し、利益剰余金が41百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
運賃	5,558百万円	6,727百万円
給料及び手当	5,738百万円	6,222百万円
賞与引当金繰入額	432百万円	504百万円
退職給付費用	247百万円	267百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	34百万円
貸倒引当金繰入額	77百万円	△5百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	182,988	21,714	7,817	212,520	1,582	214,103	—	214,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,585	41	251	7,878	152	8,030	△8,030	—
計	190,573	21,756	8,069	220,399	1,734	222,133	△8,030	214,103
セグメント利益	7,278	1,358	491	9,127	151	9,279	△1,048	8,230
セグメント資産	68,680	8,255	4,024	80,961	9,733	90,694	8,060	98,755
その他の項目								
減価償却費	1,577	207	184	1,968	134	2,103	48	2,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,178	269	138	4,586	99	4,686	61	4,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,016百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,060百万円は、セグメント間取引消去△3,939百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,999百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,758	22,961	8,284	241,004	1,561	242,566	—	242,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,966	39	313	8,319	129	8,449	△8,449	—
計	217,724	23,001	8,598	249,324	1,691	251,015	△8,449	242,566
セグメント利益	7,333	1,499	527	9,360	139	9,500	△1,071	8,428
セグメント資産	84,147	8,662	4,357	97,168	10,492	107,660	6,670	114,330
その他の項目								
減価償却費	2,175	220	199	2,595	152	2,747	50	2,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,137	267	569	5,974	37	6,011	61	6,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,044百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,670百万円は、セグメント間取引消去△5,130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,800百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
25,061	3,414	1,039	29,515

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	599	12	—	611	—	—	611

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	99	81	58	238	—	—	238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
当期償却額	3	－	7	11	－	－	11
当期末残高	5	－	14	20	－	－	20

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
当期償却額	4	－	－	4	－	－	4
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
当期償却額	70	－	7	77	－	－	77
当期末残高	2	－	7	9	－	－	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,621.07円	1,785.48円
1株当たり当期純利益金額	155.13円	181.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	164.33円

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	4,343	5,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,343	5,086
普通株式の期中平均株式数(株)	28,002,339	28,002,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△2
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(△2)
普通株式増加数(株)	—	2,933,942
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	(2,933,942)
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,768	54,844
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,374	4,847
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,374)	(4,847)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,393	49,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,002,200	28,001,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動 (平成28年5月24日予定)

新任取締役候補

取締役 (社外) 松野 英

(2) その他

該当事項はありません。